

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																				
市町村名	秋田市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	127,962,162	122,925,624	実質収支比率	1.7	2.2	歳出総額	126,022,350	120,226,690	経常収支比率	92.0	90.1	経常収支比率	(※1)	(98.5)	(95.1)																			
人口	22年国調(人)	323,600	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	1,939,812	2,698,934	標準財政規模	73,136,282	72,130,279	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	663,833	1,129,482	財政力指数	0.65	0.67	公債費負担比率	17.8	18.2																		
増減率(%)	17年国調(人)	333,109	区分	近畿	×	実質収支	1,275,979	1,569,452	健全化判断比率	-	-	中部	×	単年度収支	-293,473	74,855	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																		
増減率(%)	22年国調(人)	322,092	17年国調	4,286	4,202	過疎	○	積立金	1,676,595	655,731	135,685	山振	○	繰上償還金	198,419	135,685	実質公債費比率	13.4	14.1	将来負担比率	113.4	129.9																		
増減率(%)	22.03.31(人)	323,425	12年国調	2.8	2.6	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	600,000	266,271	指数表選定	○	実質単年度収支	881,541	266,271	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-																		
増減率(%)	22.03.31(人)	323,425	第1次	27,313	34,179	標準財政収入額	33,986,859	36,683,987	基準財政需要額	55,304,750	56,189,517	基準財政収入額	55,304,750	56,189,517	標準財政収入額等	43,854,282	47,502,678	経常経費充当一般財源等	70,824,281	67,328,715	歳入一般財源等	85,385,606	82,393,367																	
面積(km ²)		905.67	第2次	17.7	21.1	標準財政需要額	55,304,750	56,189,517	地方債現在高	142,626,730	142,988,773	地方債現在高	142,626,730	142,988,773	うち公的資金	111,754,120	108,888,119	債務負担行為額(支出予定額)	8,092,308	7,879,021	収益事業収入	-	-																	
人口密度(人/km ²)		357	第3次	120,550	122,853	標準税収入額等	43,854,282	47,502,678	土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000	土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000	積立金	5,412,019	4,435,424	財政調整基金	6,318,727	5,676,377	減債基金	16,065,816	16,233,592																	
世帯数(世帯)		131,318	職員数の状況	78.1	75.9	経常経費充当一般財源等	70,824,281	67,328,715	現在高	6,318,727	5,676,377	現在高	6,318,727	5,676,377	其他特定目的基金	16,065,816	16,233,592	その他特定目的基金	16,065,816	16,233,592																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	10,557	一般職員	2,282	7,961,898	3,489	副市区町村長	2	8,540	うち消防職員	400	1,283,600	3,209	うち技能労務職員	400	1,490,400	3,726	教育公務員	118	476,476	4,038	臨時職員	-	-	-	合計	2,400	8,438,374	3,516	ラスパイレシ指数	101.0	
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																							
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業			(10) 病院事業会計			(14) 秋田市中央卸売市場会計			(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)			(21) 秋田市土地開発公社																										
(2) 土地区画整理会計		(7) 介護保険事業			(11) 水道事業会計			(15) 秋田市大森山動物園会計			(18) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)			(22) 秋田市駐車場公社																										
(3) 市有林会計		(8) 後期高齢者医療事業			(12) 下水道事業会計			(16) 秋田市廃棄物発電会計			(19) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(23) 太平洋観光開発																										
(4) 市営墓地会計		(9) 老人保健医療事業			(13) 農業集落排水事業会計						(20) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(24) 秋田市勤労者福祉振興協会																										
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業会計														(25) 秋田観光コンベンション協会																										
														(26) 秋田学術振興財団																										
														(27) 秋田市学校給食会																										
														(28) 河辺地域振興(株)																										
														(29) 雄和環境保全公社																										
														(30) 雄和振興公社																										
														(31) 秋田市総合振興公社			○																							
														(32) 秋田けやき会			○																							
														(33) 公立大学法人国際教養大学																										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	43,628,642	34.1	43,628,642	60.7	普通税	42,167,792	96.7	3,272,368
地方譲与税	1,069,008	0.8	1,069,008	1.5	法定普通税	42,167,792	96.7	3,272,368
利子割交付金	128,309	0.1	128,309	0.2	市町村民税	18,407,345	42.2	699,676
配当割交付金	39,910	0.0	39,910	0.1	個人均等割	434,420	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	9,699	0.0	9,699	0.0	所得割	13,694,608	31.4	-
地方消費税交付金	3,272,570	2.6	3,272,570	4.6	法人均等割	1,211,524	2.8	201,076
ゴルフ場利用税交付金	67,280	0.1	67,280	0.1	法人税割	3,066,793	7.0	498,600
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,317,482	48.9	2,572,692
自動車取得税交付金	188,051	0.1	188,051	0.3	うち純固定資産税	20,992,869	48.1	2,572,692
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	480,023	1.1	-
地方特例交付金	453,449	0.4	453,449	0.6	市町村たばこ税	1,954,323	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	237,741	0.2	237,741	0.3	釧路税	8,619	0.0	-
減収補填特例交付金	215,708	0.2	215,708	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	24,630,262	19.2	22,616,208	31.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	22,616,208	17.7	22,616,208	31.5	目的税	1,460,850	3.3	-
特別交付税	2,014,054	1.6	-	-	法定目的税	1,460,850	3.3	-
(一般財源計)	73,487,180	57.4	71,473,126	99.4	入湯税	30,958	0.1	-
交通安全対策特別交付金	84,839	0.1	84,839	0.1	事業所税	1,429,892	3.3	-
分担金・負担金	886,399	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	1,523,528	1.2	137,202	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	830,986	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	20,053,690	15.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,910	0.0	8,910	0.0	合計	43,628,642	100.0	3,272,368
都道府県支出金	7,601,100	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	428,653	0.3	179,492	0.2	徴収率	97.7	92.0	97.7
寄附金	10,045	0.0	-	-	現・計	98.5	93.9	98.1
繰入金	1,185,227	0.9	-	-	(%)	96.7	89.3	97.0
繰越金	2,698,934	2.1	-	-	市町村民税	98.5	93.9	98.1
諸収入	6,263,571	4.9	15,860	0.0	純固定資産税	96.7	89.3	97.0
地方債	12,899,100	10.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	16,635,577	1,092,477	
うち臨時財政対策債	5,045,800	3.9	-	-	下水道	5,599,756	再差引収支	570,070
歳入合計	127,962,162	100.0	71,899,429	100.0	病院	1,235,319	加入世帯数(世帯)	45,090
					観光施設	470,449	被保険者数(人)	73,493
					上水道	196,770	被保険者	82
					国民健康保険	2,290,423	1人当り	98
					その他	6,842,860	保険給付費	286

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	681,917	0.5	-	681,917	
総務費	19,906,151	15.8	4,729,471	14,720,727	
民生費	39,778,485	31.6	1,883,380	18,893,811	
衛生費	11,071,931	8.8	3,661,320	6,542,634	
労働費	1,019,708	0.8	4,213	221,379	
農林水産業費	1,789,734	1.4	309,690	1,253,922	
商工費	6,139,989	4.9	22,125	1,447,688	
土木費	15,485,581	12.3	4,686,809	12,442,338	
消防費	3,332,814	2.6	292,096	3,196,711	
教育費	11,024,178	8.7	2,054,929	8,794,894	
災害復旧費	111,360	0.1	-	45,180	
公債費	15,676,892	12.4	-	15,200,983	
諸支出費	3,610	0.0	-	3,610	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	126,022,350	100.0	17,644,033	83,445,794	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,213,876	51.7	46,421,349	45,652,591	59.3
人件費	24,174,250	19.2	22,761,173	22,285,981	29.0
うち職員給	15,998,669	12.7	14,827,541	-	-
扶助費	25,362,734	20.1	8,459,193	8,404,046	10.9
公債費	15,676,892	12.4	15,200,983	14,962,564	19.4
内元利償還金	15,676,177	12.4	15,200,268	14,961,849	19.4
訳一時借入金利息	715	0.0	715	715	0.0
その他の経費	43,053,081	34.2	32,503,731	25,171,690	32.7
物件費	14,479,839	11.5	11,269,622	9,815,750	12.8
維持補修費	725,376	0.6	666,738	592,542	0.8
補助費等	8,970,638	7.1	8,262,154	6,141,647	8.0
うち一部事務組合負担金	70,511	0.1	70,511	70,511	0.1
繰出金	9,603,732	7.6	8,229,052	7,103,035	9.2
積立金	2,492,994	2.0	2,464,157	-	-
投資・出資金・貸付金	6,780,502	5.4	1,612,008	1,518,716	2.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,755,393	14.1	4,520,714	-	-
うち人件費	431,748	0.3	430,548	-	-
普通建設事業費	17,644,033	14.0	4,475,534	-	-
うち補助	10,161,098	8.1	932,251	-	-
うち単独	7,313,834	5.8	3,495,792	-	-
災害復旧事業費	111,360	0.1	45,180	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	126,022,350	100.0	83,445,794	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県秋田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理費, 市有林費, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの債務保証に係る負債残高, 当団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 秋田県市町村総合事務組合, etc.

公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Large table with multiple columns for debt and future liability ratios, including sub-tables for '公債負担の状況' and '将来負担の状況'.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	322,092人	(H23.3.31現在)
面積	906.67	km ²
歳入総額	127,962,162	千円
歳出総額	126,022,350	千円
実質収支	1,275,979	千円
標準財政規模	73,136,282	千円
地方債現在高	142,626,730	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.4	%
将来負担比率	113.4	%

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	中核市	中核市	中核市	中核市	中核市

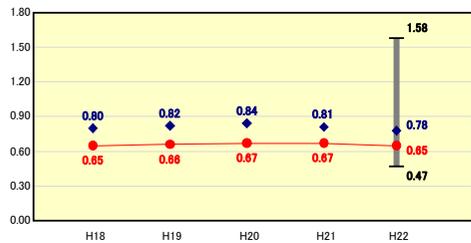


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 32/40 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

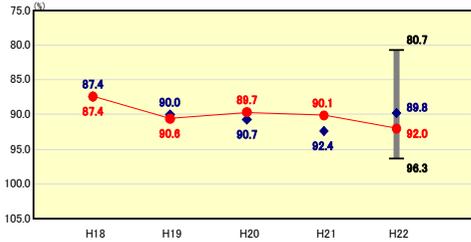


財政力指数の分析欄
 景気を持ち直しに伴う企業収益の回復により法人市民税が増加したものの、前年中における個人所得の減少により、市税収入が大きく落ち込んだことから財政力指数は前年度より0.02ポイント悪化した。
 類似団体の平均を0.13ポイント下回っていることから、経済・雇用対策を重点施策と位置づけ、商工業振興や雇用創出関連施策に重点的に取り組むとともに、市税や使用料等の未収金対策の強化を図り、さらなる歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

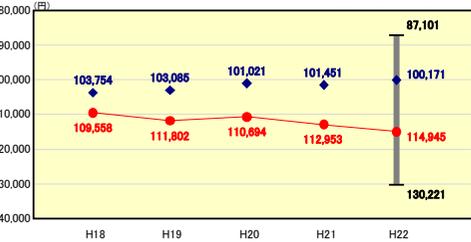


経常収支比率の分析欄
 歳出面では、生活保護費などの扶助費や除排雪関係経費、下水道事業会計負担金の増加など、歳入面では、市税、地方特例交付金の減少などにより、前年度と比較して1.9ポイント悪化した。
 類似団体平均を2.2ポイント下回っているものの、繰上償還を活用した公債費の圧縮や定員適正化計画の着実な進捗による人件費の縮減を図るなど、不断の行財政改革に取り組む、比率の上昇を抑制する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,945円]

類似団体内順位 37/40 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

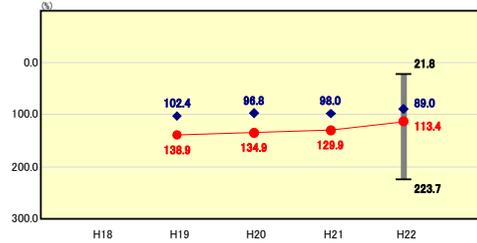


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費には、定員適正化計画の進捗により職員給は減少したものの、退職者の増により総額では増加しており、物件費では、緊急雇用創出関連事業の実施や除排雪関係経費の増等により増加した。
 類似団体との差が拡大傾向にあることを踏まえ、委託料の見直しに重点的に取り組むなど、管理的経費を含む全ての事務事業にわたって経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [113.4%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

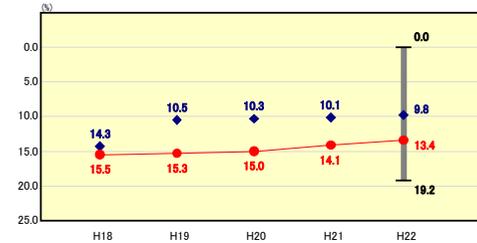


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、前年度と比較して16.5ポイント改善した。
 今後も公営企業に対する負担金の精査を行うなど、健全な財政運営の維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 36/40 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

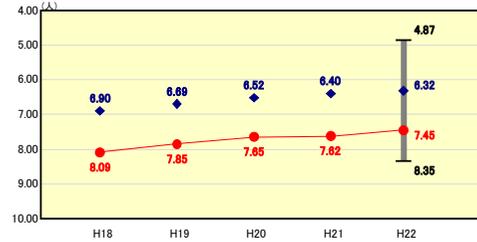


実質公債費比率の分析欄
 地方交付税の増額による標準財政規模の増加や繰上償還の実施による公債費の減少等により、前年度と比較し0.7ポイント改善した。
 類似団体平均を上回っていることから、建設事業の実施にあたっては、緊急性や効果等を十分精査したうえで事業の年度間調整を図るなど、全会計において市債発行の抑制を図る。また、繰上償還に取り組み、公債費のさらなる圧縮に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.45人]

類似団体内順位 36/40 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

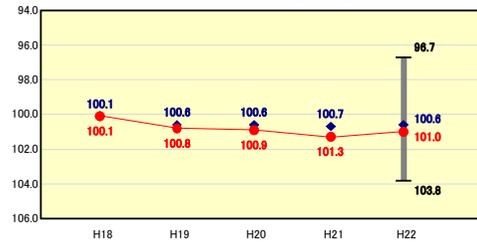


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用の抑制などにより普通会計の職員数は減少しているが、類似団体の平均値を上回っている。
 今後、第四次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、27年度当初の職員数2,990人(企業会計含む)の達成に向けた取り組みを行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 23/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与構造改革に伴って必要となる制度改正の原資を確保するため、国において昇給抑制を行ったことなどから、平成18年度以降100を上回っているが、類似団体との比較ではほぼ平均値となっている。また、これまで秋田県人事委員勧告に準拠し改訂を行ってきたり、地域民間給与との均衡は図られている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県秋田市

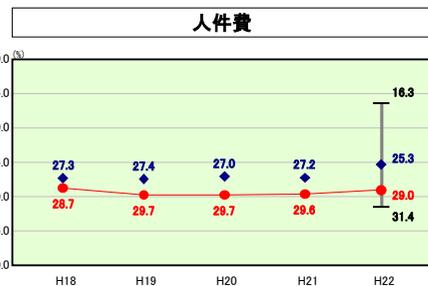
経常収支比率の分析

人口	322,092 人(H23.3.31現在)
面積	905.67 km ²
歳入総額	127,962,162 千円
歳出総額	126,022,350 千円
実質収支	1,275,979 千円
標準財政規模	73,136,282 千円
地方債現在高	142,626,730 千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.4 %
将来負担比率	113.4 %



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



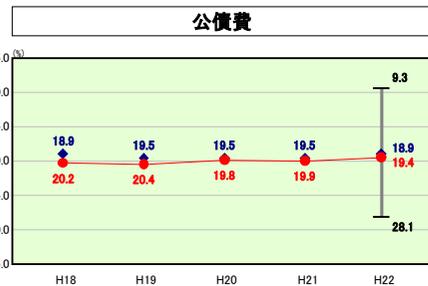
類似団体内順位 34/40 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄
行財政改革の一環として公営企業(ガス事業および交通事業)を廃止した際に、当該企業職員を受け入れたため、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。
今後、第四次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、人件費の抑制に努める。



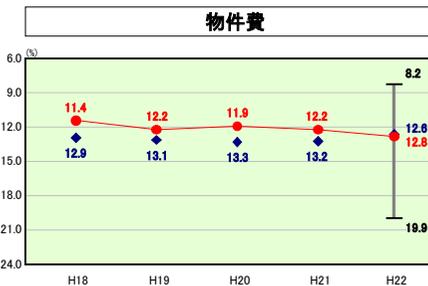
類似団体内順位 6/40 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄
類似団体の平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展や各種制度改正に伴う本市負担割合の増加、景気低迷による生活保護費の増加等が見込まれることから、効率的な施策の推進に努める。



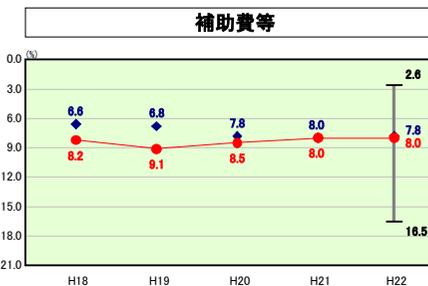
類似団体内順位 23/40 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄
臨時財政対策債や合併特例債の償還額が増加しているため、類似団体の平均を上回っている。
今後、建設事業については、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら年度間調整を行うなど、起債規模の適正な管理を行っていく。



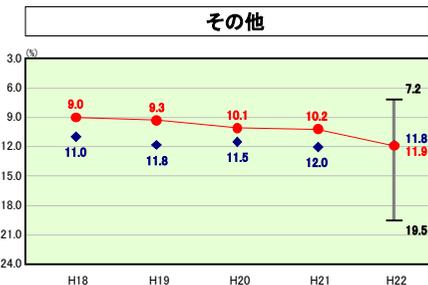
類似団体内順位 20/40 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄
除排雪関係経費の増加や緊急雇用創出関連事業の実施等により、物件費に係る経常収支比率が増加した。
類似団体平均を上回っているが、委託料をはじめとする経常的な経費の見直しに努め、比率の抑制に努める。



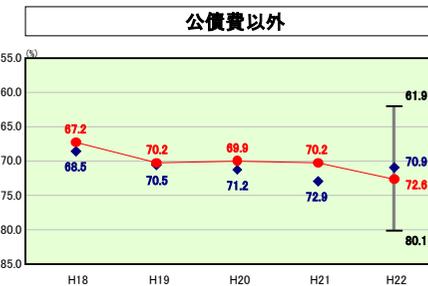
類似団体内順位 22/40 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄
農業集落排水事業会計が公営企業に移行したことにより増加したが、その他の公営企業への負担金等が繰上償還の実施による公債費の減少等に伴い縮減傾向にあることから、補助費等に係る経常収支比率はほぼ横ばいとなっている。
類似団体平均を上回っているものの、各公営企業における各種料金設定等について、サービス水準と費用のあり方を踏まえた見直しを促すなど、引き続き負担金等の適正化に努める。



類似団体内順位 24/40 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金の増加が主な要因であり、平成22年度増加したのは、国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰上金である。



類似団体内順位 25/40 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄
焼却施設の更新や北部市民サービスセンター(仮称)の整備、中通一丁目地区の市街地再開発等の本格化により、普通建設事業費が大幅に増加している。
今後、新庁舎建設や東部・南部市民サービスセンター整備等の大型建設事業を控えていることから、新規事業の実施にあたっては、事業の緊急性や効果等を十分に検討しうえて実施時期の年度間調整を図るなど、普通建設事業費の平準化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



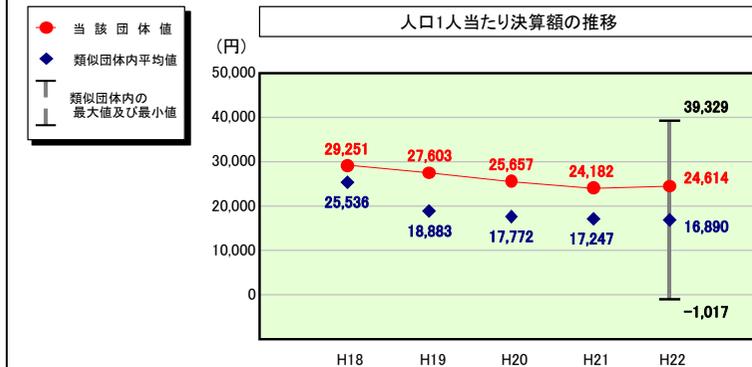
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,174,250	75,054	62,509	20.1
賃金 (物件費)	658,082	2,043	2,427	▲ 15.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,083	155	1,373	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	132,965	413	773	▲ 46.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	37,257	116	10	1,060.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	788,529	2,448	1,818	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	431,748	1,340	1,220	9.8
▲退職金	▲ 2,788,272	▲ 8,657	▲ 7,627	13.5
合計	23,484,642	72,913	62,504	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.45	6.32	1.13
ラスパイレズ指数	101.0	100.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

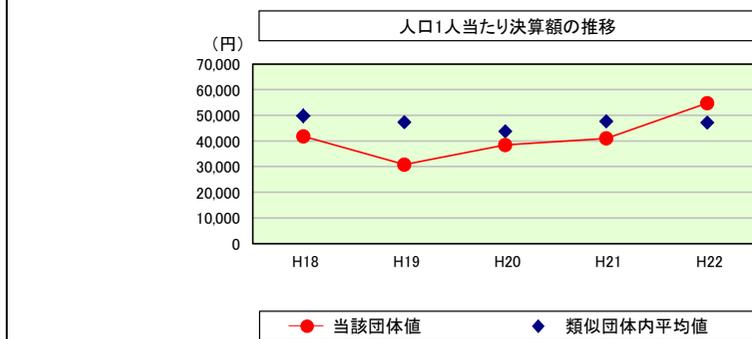


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,437,758	47,930	42,571	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,276,254	16,381	11,198	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,116	75	1,124	▲ 93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 475,909	▲ 1,478	▲ 8,708	▲ 83.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,334,330	▲ 38,294	▲ 30,033	27.5
合計	7,927,889	24,614	16,890	45.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

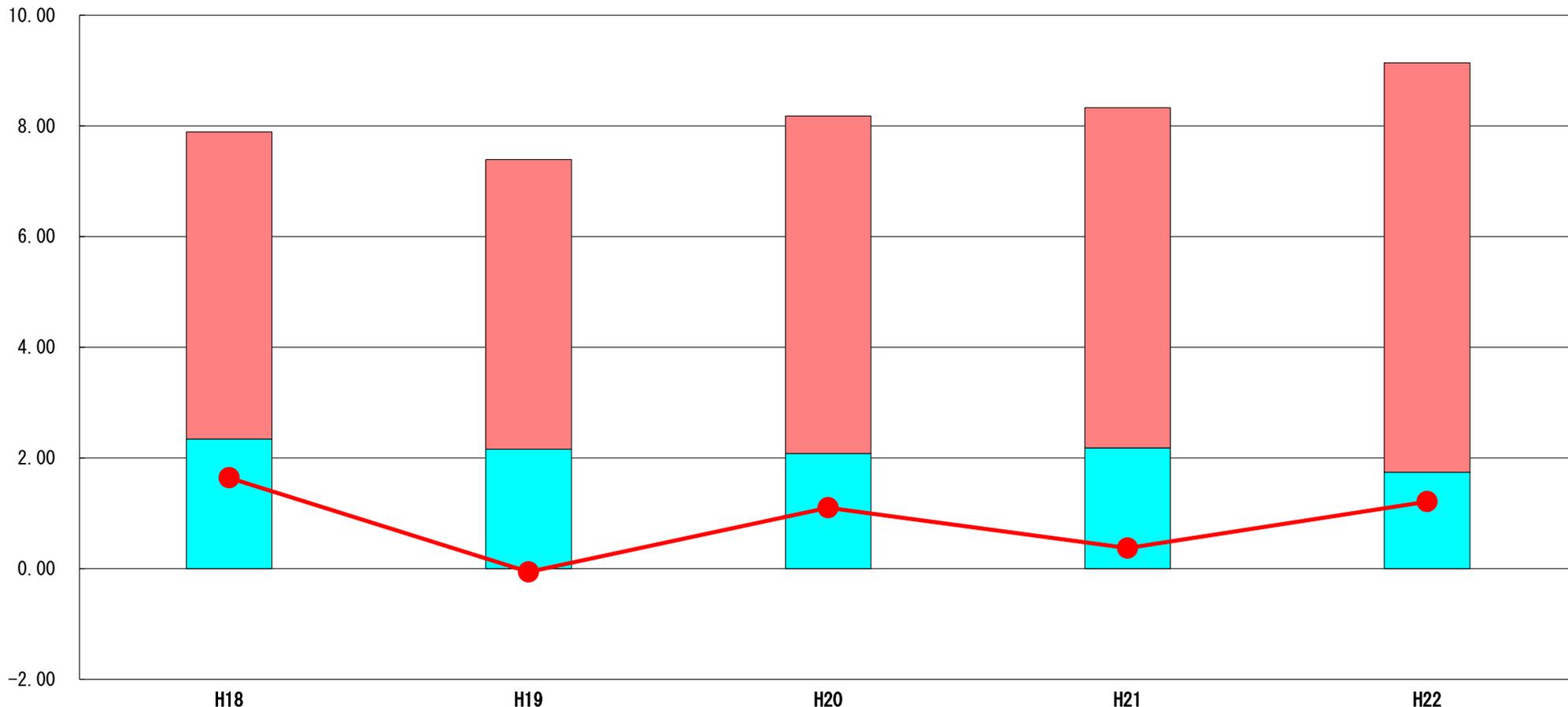
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	13,751,912	41,834	19.1	49,738	1.4	17.7
うち単独分	8,675,405	26,391	34.4	31,851	▲ 1.5	35.9
H19	10,047,010	30,790	▲ 26.4	47,326	▲ 4.8	▲ 21.6
うち単独分	5,859,424	17,957	▲ 32.0	29,056	▲ 8.8	▲ 23.2
H20	12,474,265	38,440	24.8	43,753	▲ 7.5	32.3
うち単独分	7,283,440	22,444	25.0	27,265	▲ 6.2	31.2
H21	13,267,782	41,023	6.7	47,646	8.9	▲ 2.2
うち単独分	7,051,489	21,803	▲ 2.9	27,308	0.2	▲ 3.1
H22	17,644,033	54,779	33.5	47,155	▲ 1.0	34.5
うち単独分	7,313,834	22,707	4.1	26,802	▲ 1.9	6.0
過去5年間平均	13,437,000	41,373	11.5	47,124	▲ 0.6	12.1
うち単独分	7,236,718	22,260	5.7	28,456	▲ 3.6	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

秋田県秋田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.55	5.23	6.10	6.15	7.40
 実質収支額		2.34	2.16	2.08	2.18	1.74
 実質単年度収支		1.64	▲ 0.06	1.10	0.37	1.21

分析欄

○**財政調整基金残高**

普通交付税が増加したことに加え、歳出全般の見直しと併せて予算編成時の取崩し額を段階的に減らしたため、平成20年度からは増加傾向である。

○**実質収支額**

年々扶助費が増加しているが、歳出全般の見直しにより、概ね2%台を推移していたが、平成22年度は1.74%となった。

○**実質単年度収支**

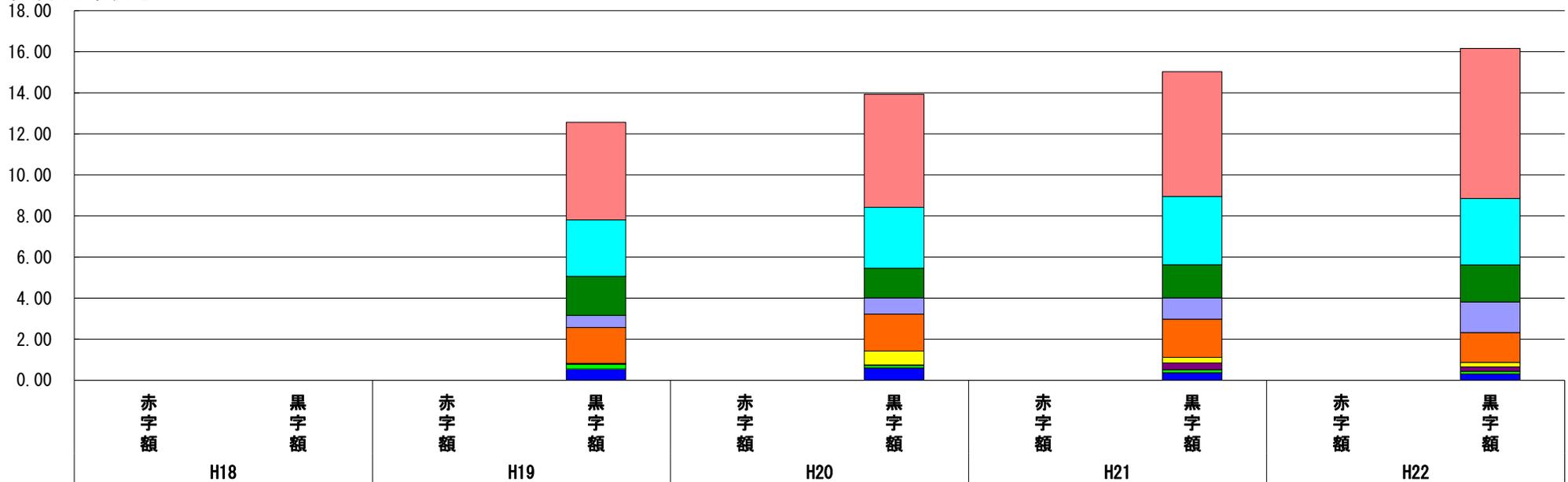
今後、税収の伸びが期待できないことから低い水準となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県秋田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.75	5.51	6.07	7.31
病院事業会計		-	2.75	2.97	3.33	3.24
下水道事業会計		-	1.90	1.45	1.62	1.80
国民健康保険事業		-	0.59	0.79	1.03	1.49
一般会計		-	1.75	1.80	1.86	1.46
介護保険事業		-	0.01	0.67	0.28	0.22
農業集落排水事業会計		-	0.03	0.03	0.33	0.21
土地区画整理会計		-	0.23	0.12	0.14	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.55	0.60	0.37	0.30

分析欄

- 現状
一般会計および全ての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

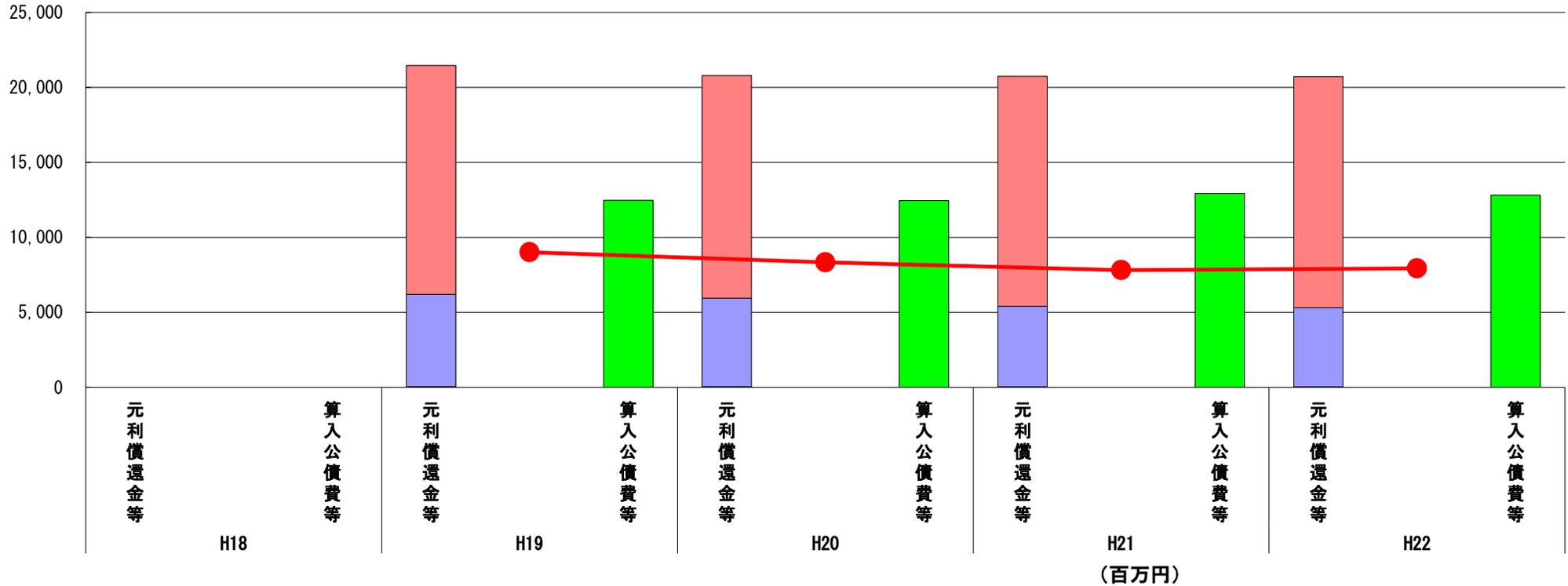
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	15,277	14,856	15,345	15,438	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,152	5,891	5,374	5,276	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	49	49	27	24	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	12,471	12,469	12,925	12,810	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	9,007	8,327	7,821	7,928	

分析欄

- 元利償還金
臨時財政対策債や合併特例債の償還等により増加傾向にあるが、建設事業については、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整を図り、起債規模の適正な管理を行っていく。
- 公営企業の元利償還金に対する繰入金
繰上償還に実施による公債費の減少に伴い、縮減傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の増に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率のさらなる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

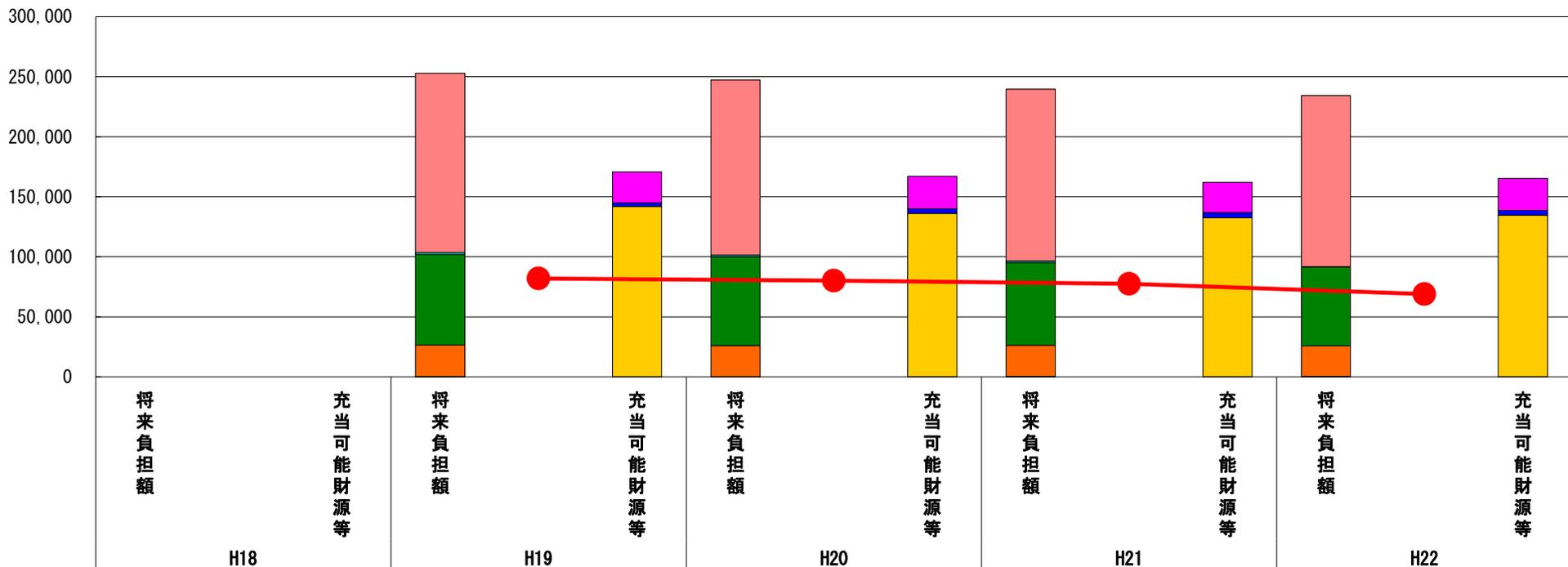
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	149,217	145,806	142,989	142,627	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,476	1,319	1,280	201	
	公営企業債等繰入見込額	-	75,681	73,955	69,005	65,517	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	26,259	25,934	25,673	25,563	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	166	87	547	407	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	25,799	26,996	25,091	26,715	
	充当可能特定歳入	-	3,082	3,705	4,371	4,028	
	基準財政需要額算入見込額	-	141,949	136,272	132,481	134,590	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	81,968	80,129	77,551	68,982	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
公的補償金免除繰上償還を実施したほか、市債発行を抑制しているため減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
投資的事業の計画的な実施等により企業債残高は減少している。これに伴い償還に対する繰入額も減少している。
- 基準財政需要額算入見込額
臨時財政対策債及び合併特例債の償還が本格化したため増加している。
- 将来負担比率の分子
公的補償金免除繰上償還の実施により市債現在高および公営企業債等繰入見込額が減少している。また、合併特例債など基準財政需要額に算入される市債の割合が増えていることから減少傾向にある。
- 今後の対応
庁舎の建設に伴い、充当可能基金が減少することが見込まれるが、今後も市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。